

●令和2年度

交付対象事業の名称	所管課	効果
休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	商工労働課	緊急事態措置期間中に休業要請に協力し、深刻な影響を被っている中小企業等に対して、家賃等の固定費を支援することを目的として、支援金を給付したことで、事業継続の下支えに寄与した。
児童扶養手当受給者応援給付金事業	子育て支援課	616名(616世帯)に対し、給付金支給による経済的支援を行ったことで、ひとり親家庭の負担軽減が図られた。
水道事業会計繰出・補助(水道基本料金減免事業)	水道局	全調定戸数(奇数月平均18,303戸、偶数月平均13,040戸)に対し、用途や使用量を問わず基本料金の減額を実施(実施率100%)したことにより、広く市民生活及び経済活動を下支えた。
GIGAスクール構想事業(1人1台端末整備)	教育総務課	ICTを活用した教育の推進ができた。市立小中学校の児童・生徒に対するタブレットPCの配置率が100%となった。
新型コロナウイルス感染症対策地区自治会補助事業	協働人権課	地区会館等での消毒液の購入などにあてられ、地域内での感染対策が図られた。(地区自治会43団体へ補助金を交付)
商店街活性化推進補助事業	商工労働課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が生じている市内の商店街に、補助金を給付し商店街活性化イベントを実施することで地域経済の維持と活性化が図られた。
事業再開支援補助事業	商工労働課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が生じている市内の中小企業等に対し、支援金を給付することで、事業継続の下支えに寄与した。
雇用調整助成金利用促進補助事業	商工労働課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が生じている市内の中小企業等に対し、支援金を給付することで、事業継続の下支えに寄与した。
「店へ帰ろう!」キャンペーン補助事業	観光課	商品券の販売率は90.1%、換金率は95.1%と多くの方にご利用いただき、市民の生活安定及び地元事業者の活動支援に寄与した。
特別障害者手当等受給者応援給付金	福祉総務課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた重度障害者に対し、給付金を支給することで、生活の安定に寄与した。
就学援助費受給者応援給付事業	教育総務課	コロナウイルス感染症拡大の影響による就学援助費受給世帯の経済負担軽減に寄与した。
特別支援教育就学奨励費受給者応援給付事業	教育総務課 学校教育課	コロナウイルス感染症拡大の影響による特別支援教育就学奨励費受給世帯の経済負担軽減に寄与した。
地域活性化商品券事業	観光課	商品券の換金率は89.6%と多くの方にご利用いただき、市民の生活安定及び地元事業者の活動支援に寄与した。
子どもの笑顔サポート給付金支給事業	子育て支援課	10,169人(6,070世帯)に対し、給付金支給による経済的支援を行ったことで、子育て世帯の負担軽減が図られた。
市立小中学校体育館冷風機等設置事業	教育総務課	教室として使用する体育館に冷風機等を設置することで、教室での密を避ける環境が整った。どちらの機器にするかは学校判断で決定した。

交付対象事業の名称	所管課	効果
避難所における備品等備蓄倉庫修繕事業	危機管理室	備蓄倉庫を建てたことにより、避難所における感染防止のために大量購入した備蓄品の保管場所が確保でき、円滑な災害対応を図ることができた。
消防組合における感染防止対策事業	危機管理室	消防救急隊員等の感染リスクを低減するが、円滑な消防救急業務の遂行に繋がる。
藤井寺市路線バス事業者支援補助金事業	まち建設課	バス車内の抗菌加工やアルコール消毒、運転席間仕切カーテンの設置などを行い、感染防止対策を実施した。
市立小中学校体育館への空調設備事業	教育総務課	令和2年度は空調の設計のみで、令和3年度に設置を行うことで教室として体育館を使用できるようになり、3密対策が出来る。
GIGAスクールICT支援員配置事業	学校教育課	ICTを活用した教育は始まったばかりで、専門家の支援は欠かせない。ICT支援委は派遣元の企業の支援を受けて学校現場に最新の情報を的確に提供している。現場教職員からの評価は非常に高い。
市民総合体育館の新型コロナウイルス感染症対策事業	スポーツ振興課	(エアコン設置) マスク着用等の適切な感染症対策を講じた上で空調施設を設置することにより、利用者の安全安心の確保に努めることができた。 (非接触型体温計) 感染症拡大防止のための購入支援により、施設利用者の安全安心に繋がる環境づくりが図られた。
避難所感染防止対策用品購入事業	危機管理室	避難所における感染防止に必要な備品、消耗品等を購入・備蓄したことにより、災害時に避難所を開設した際においても感染防止を図ることが出来る。
市税等の納付のためのキャッシュレス決済事業	税務課 保育幼稚園課	令和3年4月1日から取り扱いを開始し、6月18日時点で2,981件(二課合計)の利用があった。納付における接触機会の減少に効果があったものとする。
国民健康保険特別会計繰出・補助 (国民健康保険料キャッシュレス決済事業)	保険年金課	コロナ禍において、在宅・非対面で保険料を納付できるよう令和3年4月1日から取り扱いを開始し、6月18日時点で264件の利用があった。市民の安全・安心の確保及び利便性の向上に寄与した。
後期高齢者医療特別会計繰出・補助 (後期高齢者医療保険料キャッシュレス決済事業)	保険年金課	コロナ禍において、在宅・非対面で保険料を納付できるよう令和3年8月から取り扱いを開始する予定であり、市民の安全・安心の確保及び利便性の向上が期待できる。
リモート環境拡張事業	情報政策課	各会議室とリモートで繋ぐ環境を整えたことで、会議参加者を各会議室に分散して参加させる分散会議が可能となり、感染症予防対策である密集密接の回避を行えた。また、仮想基盤の増強により、約100台ある仮想端末からWeb会議やWebセミナーなどを滞りなく受講することができ、尚且つ自席からも利用できるようになった。
本庁舎新型コロナウイルス対策事業	総務課	飛沫感染防止用アクリルパネルを11部38課の執務室や会議室、窓口カウンター、食堂等に設置を行い、職員、来庁者の飛沫感染防止対策として効果があった。来庁者が利用する待合ベンチ、椅子等の庁内備品を耐アルコール製品にすることで、日常的なアルコール消毒が可能となり、感染防止対策に効果があった。また、庁舎内のトイレにある手動式水洗23か所を非接触型自動水洗にすることにより、職員、来庁者の感染防止に効果があった。
病院事業会計繰出・補助 (CT購入事業)	市民病院事務局	CTの精度が上がったことにより、より迅速にコロナウイルス肺炎の診断につながった。
市民総合会館本館事務室系統全熱交換器改修事業	協働人權課	換気と適切な室温設定が両立できたことにより、効率的に換気でき、感染予防効果を高めることができた。

交付対象事業の名称	所管課	効果
新型コロナウイルス対応に係る教職員増員分のPC購入事業	教育総務課	コロナ対策で臨時的に雇用している教師のためにPC購入することで、学校内での情報共有や教材作成が効率よくでき、児童・生徒への教育活動が円滑にできた。
大型テレビ購入事業	教育総務課	テレビを205台、ミラキャストレシーバーを145台を購入することで、コロナ対策としてリモート授業や分割授業が席ようになった。また教師が教室内を移動しながらでも端末の内容を無線でテレビに投影することができるようになり、児童生徒との対話しながらの授業ができる環境が整った。
市立小中学校体育館空調購入事業	教育総務課	大風量スポットエアコンを小学校は各校3台、中学校は各5台の計36台購入した。R2年度は空調の設計のみで、R3年度に設置を行うことで教室として体育館を使用できるようになり、3密対策が出来る環境が整った
防犯カメラ・校門オートロック設置事業	教育総務課	オートロック、防犯カメラ、インターホンを設置することで、業者や保護者等の来校者対応が遠隔操作で対応できるようになり、感染対策として接触を避けることができるようになった。
成人式LIVE配信事業	生涯学習課	コロナ禍での成人式の実施となり、感染防止対策として保護者等の参列の自粛を要請することとなったが、ライブ配信を実施することにより在宅でも式典の様子をみることができた措置を実施できた。(総視聴回数2,094回)
市立図書館図書等充実事業	図書館	図書館資料が充実したことにより、多くの市民に資料を提供することができた。在宅時間の充実として、年代を問わず自主学習や余暇に関連する資料の提供や、読書活動推進に寄与した。
公共施設等感染防止対策・啓発用備品購入事業	危機管理室	市内各公共施設において、出入口等にサーモモニターを、各フロアには空気清浄機をそれぞれ設置することにより、各施設における感染拡大のリスクを低減させることができた。 また、照明器具一式を購入したことにより、大阪モデルの警戒信号ライトアップ等を本庁舎においても実施することができ、市民等に対して継続して感染拡大防止の注意喚起を行うことが可能となった。

●令和2年度(繰越事業)

交付対象事業の名称	所管課	効果
勤怠管理システム導入事業	人事課	人事課等への提出書類の多くを紙から電子へ変更できたことで、提出の際の人的接触機会を減らすことができた。
市立保健センタートイレ改修業務事業	健康課	トイレの洋式化及び手洗い等の非接触化により衛生環境が向上し、市立保健センターにおける新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減することができた。
図書消毒機購入事業	図書館	令和4年8月末現在において、図書館に設置した図書消毒器は5,281回、生涯学習センターに設置した図書消毒器は、2,003回使用されている。本事業は、利用者の快適な図書館利用に大きく貢献しており、新型コロナウイルスの感染拡大の防止にもつながっているものと考えられる。

●令和3年度

交付対象事業の名称	所管課	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
事業者支援補助金事業	商工労働課	① ・チャレンジ応援型 28件 5,691,000円 ・雇用調整助成金利用促進型 3件 300,000円 ・販路開拓支援型 4件 255,000円 ・雇用奨励金型 13件 4,300,000円 ・行動制限緩和対応型 71件 10,430,000円
事業者支援補助金事業	商工労働課	② アンケートを実施 満足度(10点満点) 1~3点 1.8% 4~7点 17.9% 8~10点 80.3% 主な意見(効果) 感染対策の実施 販路拡大、雇用・業績の維持
消費喚起事業	商工労働課・福祉総務課・高齢介護課	①成果・効果 商品券換金 86,876,000円 事業事務経費 27,715,492円 合計 114,591,492円 【取扱店舗(共通)】 303店舗 ②評価 市内取扱店店舗で商品券が利用されたことで、地域経済の活性化が図られたとともに、高齢者や障がいのある方への生活の支援につながった。
GIGAスクール構想事業(1人1台PC端末整備)	教育総務課	①コロナ禍における学習保障のため、PCの1人1台端末の整備完了した。 ②クラウドツールを利用し、オンラインでの授業、保護者学校間の連絡ツールとしての利用が広がり、コロナ禍での学びの保障を確保することができた。
市立小中学校屋内運動場空調設置工事事業(前半5校)	教育総務課	①対象校(小学校2校、中学校3校)について体育館への空調設置が完了し使用も開始されている。 ②学校教育活動、地域開放事業及び避難所として体育館の利用を想定し、3密や熱中症対策として利活用が可能となった。
市立小学校屋内運動場空調整備工事に伴う設計事業	教育総務課	①先行で設置した、学校体育への空調設置工事を実施するための設計業務を実施、完了した。 ②先行実施した学校と同様の体育館空調の整備の設計を行うことで、設置工事の準備が整った。

交付対象事業の名称	所管課	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
市立小学校屋内運動場空調設置工事業(後半5校)	教育総務課	①対象校(小学校5校)について体育館への空調設置が完了し使用も開始されている。 ②学校教育活動、地域開放事業及び避難所として体育館の利用を想定し、3密や熱中症対策として利活用が可能となった。
ICT支援員配置事業	学校教育課	①ICT支援員の配置が実現した。Web会議の実施推進などのコロナ禍における新しい学校運営、教育環境の提供の機会が増した。 ②ICTの活用により、Web会議、遠隔授業実施がなされた。
妊婦等への支援事業	健康課	①令和3年4月1日に妊娠中であつた者または、令和3年4月2日から令和4年3月31日までに母子手帳の交付を受けた者660人にWAONカード1万円分を送付または、母子手帳交付時の面接で配布。 ②WAONカード1万円分の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響による不安がある中、妊娠・出産を迎えた世帯の経済的負担の軽減が図れた。
備蓄倉庫設置事業	危機管理室	①市内1か所に備蓄倉庫を新設 ②備蓄倉庫を建てたことにより、避難所における感染防止のために大量購入した備蓄品の保管場所が確保でき、円滑な災害対応を図ることができる。
校務支援システム導入事業	学校教育課	①校務支援システムの構築導入が完了した。 ②教員の業務の効率化により、コロナ対応の時間の確保及び教育の質の維持・向上を図ることができた。
PCR検査センター設置事業	危機管理室・協働人權課	①令和3年11月から令和4年3月末までで5,211人が受検した。 ②利用者の感染不安を取り除くとともに、陽性が判明することで、新たな感染リスクを避けることができた。
消費喚起事業(第2弾)	商工労働課	①成果・効果 商品券換金 29,272,500円 事業事務経費 14,469,880円 合計 43,742,380円 【取扱店舗(共通)】 306店舗 ②評価 市内取扱店店舗で商品券が利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。

交付対象事業の名称	所管課	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
藤井寺市観光協会補助金事業	観光課	<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古墳やはにわなどをモチーフにした、もしくはご当地食材を使った商品やお土産物を募集しPRを実施（参画事業者数23店舗） ・藤井寺市観光課シティブロモーションサイトおよび藤井寺市観光協会ホームページ上で観光プロジェクトのレポート記事の作成とPRを実施（投稿記事数3件） ・藤井寺市公式インスタグラムにて、参画事業者の店舗での商品購入、撮影した写真および指定のハッシュタグでの投稿キャンペーンを実施（キャンペーン参加人数110人） <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画事業者の商品やお土産物の情報発信をすることで、藤井寺市の認知向上を図るとともに来訪意欲を喚起することができた。 ・藤井寺市公式インスタグラムフォロワー数：事業実施前1,620人→事業実施後2,176人（556人増）
近鉄藤井寺駅来訪者促進補助金事業	観光課	<p>①藤井寺市出身の絵本作家長谷川義史氏デザインによる駅舎壁面へのラッピングおよび藤井寺駅の歴史や藤井寺市の観光情報等を放映するデジタルサイネージの設置</p> <p>②駅務室壁面へのラッピングおよびデジタルサイネージによる藤井寺市の魅力を発信することにより、藤井寺駅への観光客の来訪促進を図ることができた。</p>
藤井寺市路線バス事業者運行継続支援補助金事業	まち建設課	<p>①藤井寺市内を運行する路線バス事業者が令和3年4月25日～令和3年6月20日までの緊急事態宣言期間中、乗車率が低下する状況において、定期運行の輸送力を維持した。</p> <p>②定期運行維持による乗車密度の低下に努め、バス車内における感染拡大防止が図られた。</p>

●令和4年度

交付対象事業の名称	所管課	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
市立保育所空調設備改修事業	こども施設課	<p>①市内保育施設3園において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に11台の空調設備を購入した。</p> <p>②コロナ禍で、こまめな換気が必要の中、エアコンの冷暖房能力を高めることで、安心安全な保育環境を実現することができた。また、児童・保育士の感染リスクの軽減にも寄与することができた。</p>
新生児サポート給付金支給事業	子育て支援課	<p>①子どもが生まれた330世帯に対し、合計3,300万円を支給した。</p> <p>②子どもが生まれた世帯に対し、給付金を支給することにより、生まれてきた子どもが健やかに成長できるようサポートすることができた。</p>
ご当地WAONを活用した妊婦支援事業	健康課	<p>①新型コロナウイルス感染症流行下において、妊娠中は特段の感染症予防に配慮が必要となるため、衛生品の購入などの経済的支援を図るために、妊娠届出時の面接においてWAONカードに1万円をチャージし467件配布した。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症流行下において、妊婦の感染への不安や経済的負担の軽減を図れた。</p>

交付対象事業の名称	所管課	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
PCR検査センター設置事業	危機管理室	①令和4年4月1日～令和5年3月29日の期間で、受検検査数約68件/日 ②利用者の感染不安を取り除くとともに、陽性が判明することで、新たな感染リスクを避けることができた。
シティプロモーション推進事業	観光課	①アフターコロナの観光に向けて、SNSを通じた藤井寺ファンからの口コミによって藤井寺市内の観光資源（古墳・水鳥埴輪・神社仏閣など）の認知度を高め、関係人口を増加させていくため、ここでしかできない体験コンテンツとして、オリジナル埴輪メーカー（体験者の顔をスキャンし、3Dプリンターにて人物埴輪と合成する。）を作成した。また、オリジナル埴輪メーカー他、各種体験コンテンツや特産品の飲食、物販等を提供するイベントをアイセルシュラホールにて開催した。 成果目標については、観光難易度A級シティプロモサイトの閲覧数は、23,372ビューと大きく目標値を上回ったが、公式Instagramアカウント「フジデライク」のフォロワー数は2,503と目標値には届かなかった。 ②ここでしかできない体験コンテンツを作成することができ、また、それを披露するイベント開催ができたことにより、藤井寺市の魅力を伝え、来訪意欲を喚起することができた。
アイセルシュラホール活用事業	観光課	①アフターコロナの観光産業の復活に向けて、市内店舗や観光スポットを周遊させ、地域経済に還元するためのハブとしてアイセルシュラホールを活用するため、観光拠点施設としてのコンセプトや必要な機能を取りまとめた「アイセルシュラホール観光拠点化基本構想」を作成した。 成果目標である年間来館者数は80,391人と目標値を大きく上回ることができた。 ②「アイセルシュラホール観光拠点化基本構想」を公表できたことにより、令和7年4月のリニューアルオープンの概要を広く周知することができた。
事業者支援補助金事業	商工労働課	①補助制度を利用した事業者数49件、補助総額：13,992,000円 ②補助制度利用者へアンケートを実施し、満足度9.2/10点満点を得た。また販路拡大、雇用維持、創業支援につながったという意見に加え、小規模でも使える利便性やサポート体制が充実していることに評価をいただいた。
企業価値向上支援事業	商工労働課	①補助制度を利用した事業者数3件、補助総額：2,438,000円 企業データベース「FUJISearch」の構築することができた。 ②SDGsやDXなどを通じて市内中小企業者の企業価値の向上を図ることができた。
GIGAスクール構想（1人1台端末）	教育総務課	①1人1台タブレット端末の整備率100%、タブレット端末の持ち帰り100%を達成し、学びの保障を実現することができた。 ②オンライン授業の実施などにより感染リスクを低減できた。
放課後児童対策事業	生涯学習課	①令和4年度にシステムを導入し体制整備を行い、令和5年4月よりサービス提供を開始した。 ②接触機会の低減を図り、新しい生活様式に対応した市民サービスの提供を開始することができた。
ICT支援員配置事業	学校教育課	①1人1台タブレット端末の活用促進のため、ICT支援員を配置し、市内全10校へ月2回以上巡回することで、教員の授業支援とPCの保守を行った。 ②月2回以上巡回に加えて、オンライン相談を行い、PCの保守管理と教員への授業を支援することができた。

交付対象事業の名称	所管課	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
保育所業務支援システム導入事業	保育幼稚園課	①令和5年2月より園児の登降園管理及び保育記録等を支援するシステム稼働。システム導入施設数(市立保育所等)6施設 ②登降園管理システム及び保護者連絡アプリにより、接触、対面での対応が減少し、感染防止策の徹底につながった。
藤井寺市路線バス事業者支援事業	まち建設課	①令和4年9月1日から令和5年2月28日までの6か月間、バス運賃の割引キャンペーンを実施。乗車数が前年度対比で約30%増加となった。 ②運賃割引によって、路線バスの需要が喚起され、利用促進に繋がった。
GIGAスクール構想のより一層の推進	学校教育課	①遠隔授業の体制が整備できていなかったため、休業時の対応に不安があったが、タブレット端末の追加配備によって、学びの保障を実現することができた。 ②1人1台タブレット端末の整備率100%、タブレット端末の持ち帰り100%を達成し、児童生徒のタブレット端末の日常使いを促進した。
地域内経済循環促進事業	商工労働課	①応募総数:63,827通、換金金額:69,482,500円、換金率:99.3% ②地域内消費活動の活性化を図ることができた。また市内での商品券利用において生活の支援及び地域経済の活性化につながった
公園遊具リニューアル事業	農とみどり保全課	①さくら公園に複合遊具1基・滑り台1基・リンク遊具2基・3連鉄棒1基設置。北條馬場児童公園に複合遊具1基・リンク遊具1基・2連鉄棒1基を設置。 ②効果検証として、道明寺東小学校(北條馬場児童公園)と藤井寺南小学校(さくら公園)の生徒、またそれぞれの公園の利用者を対象にアンケートを実施した。 アンケートの項目にある①「新しくつけた遊具にどの程度満足していますか」②「公園利用回数はどうなりましたか」という質問に対して、全体の回答として、①②共に7割以上の方が効果が得られる結果となった。
物価高騰による学校給食費無償化	学校教育課	①小中学生がいる世帯を対象に1~3月の3か月間給食費を無償化した。 ②物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。
共通納税システム対象税目拡大対応業務	税務課	①事業の概要のとおり、令和5年度から納付書に地方税統一QRコードが掲載され、市府民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税のキャッシュレス決済が可能となり、対象金融機関では、納付済通知書の回付管理業務が不要となった。令和4年度に導入し、令和5年度から実施のため、キャッシュ決済の率は算出不可。 ②納税者の利便性が向上し、接触機会の減少につながった。

交付対象事業の名称	所管課	効果検証 ①事業実施状況 ②効果・評価
キャッシュレス決済ポイント還元事業	政策推進課	<p>①キャンペーン参加事業者数775店舗 キャンペーン対象の決済総額806,600千円 キャンペーンによる還元総額185,172千円</p> <p>②-1) キャッシュレス決済利用者数について UU数が前月比387%と、キャンペーンをきっかけとして利用者の増加に繋がった。新規利用者が前月比約1300%に増加しており、CPによりキャッシュレス化(新規利用者の拡大)が進んだと想定される。</p> <p>②-2) 平均利用単価について キャンペーン前の『1人あたり単価は1,600円』に対して、キャンペーン期間における『1人あたり単価3,200円』となり約2倍となった。</p> <p>②-3) 利用者状況 キャンペーン期間における世代別の伸長率では、40代・50代伸長率が他の世代伸長率よりも高く40代・50代の利用者が伸びたといえる。また、60代以上の利用率は全体の18%となり、高齢層におけるキャッシュレス利用、キャッシュレス化も進んだ。</p> <p>②-4) 利用者居住地(市内・市外) キャンペーン期間前とキャンペーン期間における市内・市外の利用者数の伸びでは、市内270%・市外450%と市外からの流入による経済効果が大きく、事業者支援に寄与することができた。</p> <p>②-5) 利用者アンケート 『物価高騰に伴う家計への支援になった』にあてはまる方は、85%超となった。</p>
中小企業等物価高騰対策緊急支援金	商工労働課	<p>①支給件数:1,362件、支給総額:68,100,000円</p> <p>②原油等の高騰により事業継続が困難となっている事業者を幅広く支援することができた。</p>
民間保育所等物価高騰対策補助金	保育幼稚園課	<p>①申請のあった民間保育施設等6園に対し、補助を行った。</p> <p>②申請書類で確認した状況としては、各施設とも特に光熱費の高騰による影響を受けており、当該経費に対し補助を行ったことで、一定負担軽減効果があった。また、施設からもそうした声があった。</p>

●令和5年度

交付対象事業の名称	所管課	効果検証 ①事業実施状況(※成果目標に対する実績も合わせて記載。) ②効果・評価(※事業を行ったことによる効果を記載。)
エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	生活支援課	<p>①対象の非課税世帯への給付を実施した。 給付世帯数 8,116世帯</p>
エネルギー・食料品等物価高騰緊急支援給付金事業(事務費)	生活支援課	<p>②エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、給付金を支給することにより、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしを支える一助となった。</p>
物価高騰による学校給食費無償化	学校教育課	<p>①小中学生がいる世帯を対象に9~12月の4カ月間給食費を無償化した。</p> <p>②物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。</p>
地域内経済循環促進事業(重点分)	商工労働課	<p>①応募総数:89,272通、 換金金額:98,808,000円、 換金率:99.5%</p> <p>②地域内消費活動の活性化を図ることができた。また市内での商品券利用において生活の支援及び地域経済の活性化につながった。</p>
地域内経済循環促進事業(通常分)		

